国連安保理対北朝鮮制裁

制裁違反の傾向及び実務上の課題

竹内 舞子

国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員 2020年中間報告書

8人のパネル委員による調査報告 (NYベース) 中間報告書 2020年9月に安保理に提出 2020年2月から8月までの状況を中心に報告

内容

- 1. 最近の核・ミサイル計画動向
- 2. 海上輸送関連の制裁違反、漁業権売買、輸出入制限
- 3. 不正輸出、制裁指定個人、企業の活動、海外労働者
- 4. 金融関連の違反事例
- 5. 制裁の意図せざる効果
- 6. 加盟国による履行報告書提出状況

北朝鮮による核、ミサイル開発

核プログラム

- 1. ウランの生産の継続。カンソンの濃縮施設?
- 2. プルトニウム抽出?
- 3. 軽水炉の建設継続
- 4. プンゲリ試験場の現状
- 5. 小型化、「核戦争抑止」

ミサイルプログラム

- 1. 3月に4回の短距離弾道ミサイル発射実験
- 2. 関連施設の活動は継続

WMD関連制裁履行の課題

1. デュアルユース品の調達関連の活動

- 水酸化リチウム、高純度黒鉛、ステンレス鋼などの調達
- 輸出規制リストに掲載されてない品目、スペックの貨物
- 海外提携企業、海外子会社
- 中古市場、転売

2. 無形技術移転(ITT)

- 学会、海外との学術交流
- 学会誌のレビュアー
- 海外研修



(出典:朝鮮中央通信)

海外で収入を得ている北朝鮮国 民の送還義務

決議2397 (2017年) 第8項:海外月以内の送還で収入を得ている北朝鮮国民の24ヶ月以内の送還

- 中国に約5万人、ロシアに約3万人
- 中東、アフリカ、アジア、ヨー ロッパなど40ヶ国以上
- サービス産業従業員、工場、建設 の作業員だけでなく、医師、プロ スポーツ選手、ITエンジニアも



出典: Football Italia

海外で収入を得る北朝鮮国民の送還に関する制裁履行上の課題

- 1. 各国の履行上の課題
 - 各国国内法の未整備、履行上の課題
 - ・ 労働許可の禁止との混同
 - 北朝鮮による国境封鎖
 - 下請け、アウトソーシング
- 2. 決議に内在する問題
 - ・ 決議の解釈
 - ・ 履行報告書の内容?

大量破壊兵器開発のための資金調達、金融取引の禁止

- 外交官による金、現金等の密輸
- 金融機関へのサイバー攻撃
- 仮想通貨を利用した資金調達、資金洗浄
- 第三国での調達 支払、ATMの利用
- バーター取引
- 第三国の国民の関与

Pyongyang Blockchain and Cryptocurrency Conference - 18th to 25th April 2019

International experts in the Blockchain and Crypto industry will gather for the first time in Pyongyang to share their knowledge and vision, establish connections and discuss business opportunities.



出典: Pyongyang Blockchain and Cryptocurrency Conferenceウェブサイトより専門家パネル報告書

金融制裁の履行上の課題

- 1. 情報共有の課題
 - 口座情報
- 2. 取引の検知、北朝鮮の関与の証明
 - 仮想通貨
 - ATMの利用



出典: Coin ATM Radarウェブサイト

制裁履行に伴う実務上の課題

- 安保理決議
- 制裁委員会
- 専門家パネル委員
- 各国の法制度
- ・メーカー、運送業者、金融機関

「ベストプラクティス」と各主体の協働の必要性

コロナウイルス対応措置の制裁 履行に関する影響

2020年1月下旬に国境(陸路、空路)封鎖

- 労働者送還
- 人道支援措置

海上輸送については、1月下旬に中断、3月下旬以降増加

- 石油精製品の輸入
- 石炭の不正輸出

陸路による輸送は徐々に再開

コロナウイルス対応措置の制裁履行に関する影響:石油精製品

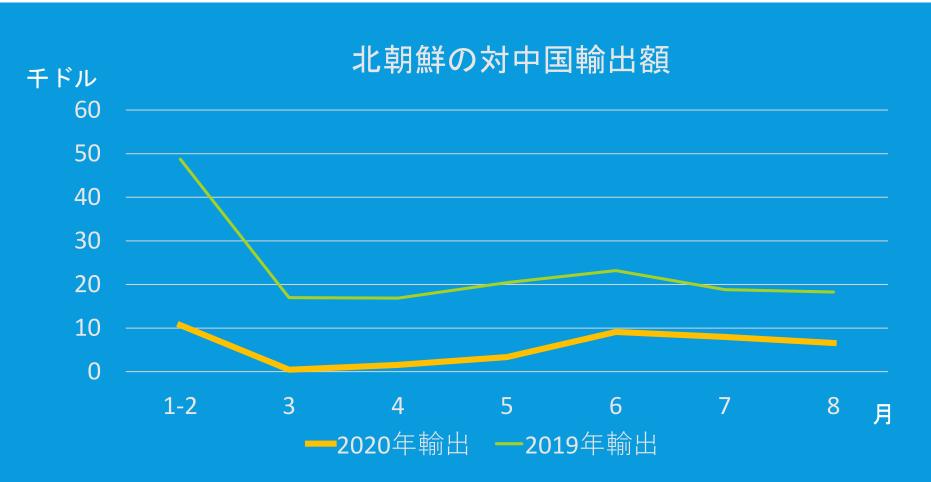


コロナウイルス対応措置の制裁 履行に関する影響:貿易



出典:中国税関統計を基に発表者作成

コロナウイルス対応措置の制裁 履行に関する影響:貿易



出典:中国税関統計を基に発表者作成

制裁にまつわる疑問

国内法違反でないのに国連が調査をするのはなぜ?

国連制裁が「金属」の輸入を禁止しているために、 金属製の医療機器なども輸入できないのではない か?

国連制裁で外貨獲得手段は本当に減ったのか?

まとめ

・ 北朝鮮の核、ミサイル計画は引き続き継続

・ 制裁違反には規制の弱点が狙われる

· 「ベストプラクティス」、各主体の協働が必要

制裁に対する正しい理解を広める努力が必要